

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日  
上場取引所 大

上場会社名 ジオマテック株式会社  
コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中村 和正

TEL 045-222-5720  
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,971	13.7	1,290	238.9	1,310	219.1	818	102.3
22年3月期	7,888	△8.7	380	—	410	—	404	—

(注) 包括利益 23年3月期 639百万円 (52.0%) 22年3月期 420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.67	—	5.2	5.9	14.4
22年3月期	48.29	—	2.6	2.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,427	15,921	65.2	1,899.37
22年3月期	19,846	15,533	78.3	1,853.08

(参考) 自己資本 23年3月期 15,921百万円 22年3月期 15,533百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,665	△1,210	28	8,052
22年3月期	483	△505	△332	7,603

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	188	46.6	1.2
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	251	30.7	1.6
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	9.4	710	0.1	730	2.0	600	△16.4	71.58
通期	10,000	11.5	1,500	16.2	1,530	16.7	1,400	71.0	167.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,152,400 株	22年3月期	9,152,400 株
23年3月期	769,732 株	22年3月期	769,663 株
23年3月期	8,382,698 株	22年3月期	8,382,751 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,833	14.8	1,125	396.3	1,169	337.1	697	147.4
22年3月期	6,823	△13.8	226	—	267	—	282	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	83.24	—
22年3月期	33.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	24,630		16,251		66.0		1,938.69	
22年3月期	19,894		15,840		79.6		1,889.66	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,251百万円 22年3月期 15,840百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	17.3	710	17.0	730	17.6	600	△4.8	71.58
通期	9,100	16.2	1,400	24.4	1,430	22.2	1,300	86.3	155.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長を背景とした輸出拡大に支えられ回復基調で推移したものの、年度後半は、円相場の高止まりや原油価格の高騰など不安定要素が散見されることや、本年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済全体が大きな打撃を受けるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、中小型液晶（LCD）パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜がスマートフォンの販売伸長により好調に推移しておりましたが、震災の発生により宮城県の工場が直接的な被害を受けるとともに、電力や工業用水の不足により操業の一時停止を余儀なくされるなど大きな被害を受ける結果となりました。

なお、この震災により被災した建物及び機械装置等の原状回復費用、棚卸資産の滅失額及び操業休止に伴う固定費等は、災害による損失として1億40百万円を特別損失に計上しております。

また、光学機器用部品を主に製造している金成第一工場につきましては、製品の販売価格の下落や需要低迷により収益性が低下していることから、減損損失として3億29百万円を特別損失に計上いたしました。このほか、一部の賃貸駐車場につきましても地価の下落による減損損失が発生したことから、総額で3億62百万円の減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、89億71万円（前期比13.7%増）となりました。損益につきましては、東日本大震災の影響はあったものの、震災前までの好調な受注や、継続的に実施している生産性向上策、経費削減効果により経常利益は13億10百万円（前期比219.1%増）となりました。当期純利益につきましては、上記記載の特別損失等を計上したことから8億18百万円（前期比102.3%増）となりました。

#### （FPD用基板）

タッチパネル用透明導電膜につきましては、自動車生産台数の回復やスマートフォンの販売伸長を受けて、カーナビゲーション向け・モバイル機器向けともに堅調に推移いたしました。LCDパネル用帯電防止膜につきましては、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の販売伸長により好調に推移いたしました。この結果、売上高は67億10百万円（前期比27.7%増）となりました。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、学校等公共機関向けのデータ対応型液晶プロジェクター用光学機器用部品を中心に販売活動に取り組みましたが、販売単価の下落など厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は13億63百万円（前期比26.6%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、太陽電池向け電極膜や装飾用加飾膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。この結果、売上高は8億97百万円（前期比15.6%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、震災の影響による電力不足の解消やサプライチェーンの立て直しに時間を要するなど一時的には停滞することが見込まれておりますが、世界経済の回復に伴う輸出の増加や震災からの復興需要等により、先行きは持ち直していくことが期待されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォンやタブレット端末向けに需要はさらに広がるものと予想されております。しかし、震災による部材調達不足に伴う生産調整や今後実施される予定の電力需給対策など、生産活動に与える影響には不透明感があり楽観を許さない状況が続くものと予想されております。

このような状況のもと当社グループは、当社の主力製品であるLCDパネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心に積極的な販売活動を展開して参ります。また、その他のFPD用基板、光学機器用部品、その他薄膜製品については、既存の製品群に加え新たな製品を取り込むべく積極的な販売活動に取り組むとともに、現在取り組んでいる各種案件につきましても早期製品化に向けた施策の実行を推し進め収益の向上に繋げて行き

たいと考えております。

当社グループの通期の連結業績といたしましては、売上高は100億円、営業利益は15億円、経常利益は15億30百万円を予想しております。当期純利益につきましては、平成23年4月7日に発生した余震による損失を計上することから、14億円を予想しております。（詳細は本日別途公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。）

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で45億80百万円増加し、244億27百万円と大幅な増加となりました。これは主に、高額な有償支給材料を扱う加工取引が開始されたことに伴い、当該有償支給材料代金相当額が売掛金等の資産残高に含まれていることが原因であります。「追加情報」(P.18参照)にも記載のとおり、損益計算書上は当該有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しておりますが、貸借対照表上は当該有償支給材料代金を含む実際の取引金額で計上しているため、資産及び負債残高が大幅に増加しております。

流動資産は、受取手形及び売掛金が上記の理由により前連結会計年度末比37億28百万円増加の66億32百万円（うち33億26百万円は有償支給材料代金相当額）と大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末比で45億56百万円増加の160億66百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が83百万円減少し、投資有価証券が64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比23百万円増加の83億60百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が上記の理由により前連結会計年度末比36億31百万円増加の43億46百万円（うち35億53百万円は有償支給材料代金相当額）と大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末比で39億5百万円増加の61億70百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2億86百万円増加の23億34百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比で41億92百万円増加し、85億5百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が5億67百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3億87百万円増加し、159億21百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,899円37銭、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から大幅に低下し65.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、80億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億65百万円（前期比244.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億20百万円（前期比99.7%増）と大幅に増加したことや、前期には売上債権と仕入債務の増加により純額で8億4百万円の資金減少要因がありましたが、当期にはこれがなくなったことにより前期比大幅な増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億10百万円（前期比139.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は28百万円（前期は3億32百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入10億50百万円がありましたが、短期及び長期借入金の返済による支出7億69百万円と配当金の支払額2億51百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	79.4	80.0	78.3	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	32.1	14.5	45.0	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	3.4	2.2	4.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.3	27.7	44.6	15.8	59.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は30.7%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション及びプロジェクター等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

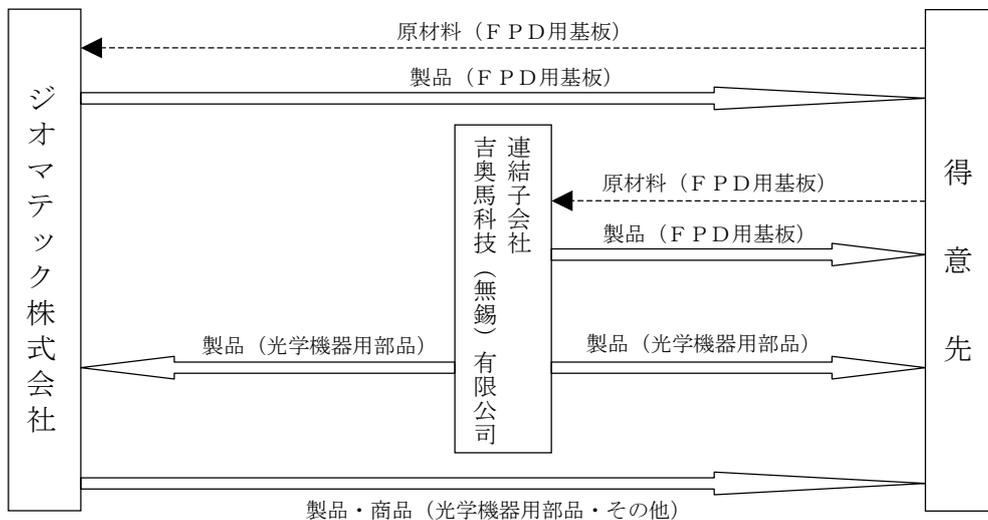
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（F P D）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「地球、人類、技術の融合により、明るく豊かな未来を創造する」の現に向け、薄膜・加工技術の研鑽を重ねてまいりました。

薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ最高の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループのF P D用基板並びに光学機器用部品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション及びプロジェクター向けに幅広い層のお客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも顧客志向・株主重視を念頭に、社会貢献を果たし、未来を創造してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業形態が、ほぼ100%受注生産という業態特性のため、当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 中期的方針

当社グループは、変化の激しい世界経済のダイナミズムを読み解き、スピーディー、且つ柔軟に対応するべく、経営活動の統一指針として、平成19年6月、新たな経営ビジョン“Be Professional”を策定いたしました。

“Be Professional”では、「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的方針の主要課題に設定し、グループ全体における「価値の創造」を目指してまいります。

#### 中期的施策

##### ① コア技術の育成とビジネスモデルの創造

- ・コア技術と周辺技術の融合による付加価値を追求する事業展開
- ・顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築

##### ② 既存事業における収益改善と次世代製品の製品化

- ・販売戦略、及び生産体制の見直しによる収益の改善

- ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
  - ・技術マネジメントとマーケティング・マネジメントにおける教育制度改革
- ③ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
- ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
  - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、FPD用基板、光学機器用部品を主力製品分野としておりますが、それぞれの主な牽引力となっている中小型LCD用基板、タッチパネル基板及び液晶プロジェクター用光学部品は、小ロット化、短納期化、高品質化の傾向が更に進むとともに、中国・台湾メーカーとの価格競争は更に厳しさを増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、加工技術の開発を推し進め、低コスト、高品質化による製品差別化を実現し競争力を高めてまいります。

また、既存の2分野以外につきましても、これまで培ってきた成膜技術によって新たな用途開発、製品開発を強かに推進して特定分野への依存度を相対的に引き下げ、安定的な収益を確保してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,050,855	7,399,826
受取手形及び売掛金	2,904,623	※2 6,632,639
有価証券	552,645	752,693
商品及び製品	161,328	115,459
仕掛品	159,739	※2 322,383
原材料及び貯蔵品	572,462	※2 727,577
繰延税金資産	—	8,964
その他	109,922	109,047
貸倒引当金	△2,073	△2,196
流動資産合計	11,509,503	16,066,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,256,812	※1 10,113,824
減価償却累計額	△8,156,497	△8,298,522
建物及び構築物(純額)	※1 2,100,315	※1 1,815,302
機械装置及び運搬具	24,306,758	23,670,954
減価償却累計額	△22,451,055	△21,501,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,855,703	2,169,132
工具、器具及び備品	1,336,565	1,370,021
減価償却累計額	△1,156,906	△1,192,172
工具、器具及び備品(純額)	179,658	177,849
土地	※1 2,500,162	※1 2,396,393
建設仮勘定	199,377	192,994
有形固定資産合計	6,835,218	6,751,672
無形固定資産		
投資その他の資産	45,808	44,290
投資有価証券	712,385	776,835
長期貸付金	48,763	43,094
繰延税金資産	15,674	15,674
その他	682,282	731,108
貸倒引当金	△2,761	△1,894
投資その他の資産合計	1,456,344	1,564,818
固定資産合計	8,337,371	8,360,781
資産合計	19,846,874	24,427,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,481	※2 4,346,007
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 704,608	※1 775,508
未払法人税等	28,748	32,141
賞与引当金	173,475	197,589
役員賞与引当金	5,000	12,000
設備関係支払手形	206,388	89,578
その他	332,335	667,606
流動負債合計	2,265,037	6,170,431
固定負債		
長期借入金	※1 1,566,437	※1 1,825,929
退職給付引当金	225,788	234,292
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	3,675	22,651
固定負債合計	2,047,995	2,334,968
負債合計	4,313,033	8,505,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,067,749	4,635,016
自己株式	△811,059	△811,124
株主資本合計	15,597,890	16,165,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,465	24,108
為替換算調整勘定	△123,515	△267,423
その他の包括利益累計額合計	△64,049	△243,314
純資産合計	15,533,840	15,921,777
負債純資産合計	19,846,874	24,427,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,888,084	8,971,318
売上原価	5,868,982	5,938,615
売上総利益	2,019,101	3,032,703
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,638,308	※1, ※2 1,742,322
営業利益	380,792	1,290,380
営業外収益		
受取利息	31,118	29,932
受取配当金	7,797	8,792
不動産賃貸料	35,875	34,075
その他	28,357	35,634
営業外収益合計	103,149	108,435
営業外費用		
支払利息	30,765	28,209
為替差損	15,900	29,001
不動産賃貸費用	15,528	15,771
その他	11,055	15,327
営業外費用合計	73,249	88,309
経常利益	410,692	1,310,506
特別利益		
固定資産売却益	※3 949	※3 33,691
貸倒引当金戻入額	1,873	744
特別利益合計	2,823	34,436
特別損失		
固定資産処分損	※4 648	※4 2,526
投資有価証券評価損	1,815	—
減損損失	—	※5 362,341
災害による損失	—	※6 140,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,574
特別損失合計	2,463	524,048
税金等調整前当期純利益	411,051	820,893
法人税、住民税及び事業税	11,110	11,110
法人税等調整額	△4,854	△8,964
法人税等合計	6,255	2,145
少数株主損益調整前当期純利益	—	818,748
当期純利益	404,796	818,748

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	818,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△35,356
為替換算調整勘定	—	△143,908
その他の包括利益合計	—	※2 △179,265
包括利益	—	※1 639,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	639,482
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,043,850	4,043,850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,851,564	4,067,749
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	404,796	818,748
当期変動額合計	216,184	567,267
当期末残高	4,067,749	4,635,016
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△811,032	△811,059
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△65
当期変動額合計	△26	△65
当期末残高	△811,059	△811,124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,381,732	15,597,890
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	404,796	818,748
自己株式の取得	△26	△65
当期変動額合計	216,157	567,201
当期末残高	15,597,890	16,165,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,883	59,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,418	△35,356
当期変動額合計	△1,418	△35,356
当期末残高	59,465	24,108
為替換算調整勘定		
前期末残高	△140,857	△123,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,342	△143,908
当期変動額合計	17,342	△143,908
当期末残高	△123,515	△267,423
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△79,973	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,923	△179,265
当期変動額合計	15,923	△179,265
当期末残高	△64,049	△243,314
純資産合計		
前期末残高	15,301,759	15,533,840
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	404,796	818,748
自己株式の取得	△26	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,923	△179,265
当期変動額合計	232,081	387,936
当期末残高	15,533,840	15,921,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	411,051	820,893
減価償却費	754,114	666,087
減損損失	—	362,341
固定資産売却損益 (△は益)	△949	△33,691
固定資産処分損益 (△は益)	648	2,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,574
災害損失	—	140,604
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,815	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,392	△744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,087	24,114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,646	8,503
受取利息及び受取配当金	△38,916	△38,725
支払利息	30,765	28,209
為替差損益 (△は益)	276	26,349
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125,528	△3,745,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,638	△286,550
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,475	△2,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	320,812	3,641,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,346	13,859
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,941	6,967
小計	481,607	1,659,820
利息及び配当金の受取額	38,935	39,014
利息の支払額	△30,566	△28,040
法人税等の支払額	△11,110	△11,110
法人税等の還付額	4,772	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,638	1,665,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△295,515	△1,033,218
有形固定資産の売却による収入	2,305	23,625
無形固定資産の取得による支出	△3,072	△5,110
投資有価証券の取得による支出	△205,094	△105,815
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,600	6,009
貸付けによる支出	△29,552	△17,287
貸付金の回収による収入	19,000	21,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,328	△1,210,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△744,184	△719,608
自己株式の取得による支出	△26	△65
配当金の支払額	△188,612	△251,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,823	28,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,600	△34,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,112	449,019
現金及び現金同等物の期首残高	7,965,213	7,603,100
現金及び現金同等物の期末残高	7,603,100	8,052,120

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 吉奥馬科技(無錫)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左  貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~40年 機械装置及び運搬具 8~10年	① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ147千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,722千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
—————	<p>(有償支給材料代金の会計処理方法)</p> <p>従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先からの有償支給材料に係る代金は、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、第3四半期連結会計期間より取引先から有償支給される材料の単価が著しく高額な受託加工取引が開始され、今後もさらに拡大が見込まれることから、有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」に総額で表示する従来の方法よりも、加工代相当額のみを純額で収益として表示した方が、より適切に経営成績を表していると考えられるため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」は従来の方法に比べ8,657,941千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は変更後の方法に比べ14,554千円それぞれ多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>895,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,628,431千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,860,032千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む。)</p>	建物及び構築物	895,909千円	土地	1,732,522千円	計	2,628,431千円	長期借入金	1,860,032千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>704,751千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,662,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,366,805千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,193,908千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む。)</p>	建物及び構築物	704,751千円	土地	1,662,053千円	計	2,366,805千円	長期借入金	2,193,908千円
建物及び構築物	895,909千円																
土地	1,732,522千円																
計	2,628,431千円																
長期借入金	1,860,032千円																
建物及び構築物	704,751千円																
土地	1,662,053千円																
計	2,366,805千円																
長期借入金	2,193,908千円																
2.	<p>※2. 有償支給材料代金相当額が次の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,326,653千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>105,035千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>110,701千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,553,176千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,326,653千円	仕掛品	105,035千円	原材料	110,701千円	買掛金	3,553,176千円								
売掛金	3,326,653千円																
仕掛品	105,035千円																
原材料	110,701千円																
買掛金	3,553,176千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>295,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,390千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>521,618千円</td> </tr> </table>	給料手当	295,864千円	賞与引当金繰入額	23,881千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	33,390千円	研究開発費	521,618千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>324,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,552千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,961千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>506,038千円</td> </tr> </table>	給料手当	324,838千円	賞与引当金繰入額	34,552千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	退職給付費用	32,961千円	研究開発費	506,038千円
給料手当	295,864千円																				
賞与引当金繰入額	23,881千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																				
退職給付費用	33,390千円																				
研究開発費	521,618千円																				
給料手当	324,838千円																				
賞与引当金繰入額	34,552千円																				
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																				
退職給付費用	32,961千円																				
研究開発費	506,038千円																				
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>521,618千円</td> </tr> </table>	一般管理費	521,618千円	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>506,038千円</td> </tr> </table>	一般管理費	506,038千円																
一般管理費	521,618千円																				
一般管理費	506,038千円																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	949千円	計	949千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,376千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,691千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	32,376千円	工具、器具及び備品	1,315千円	計	33,691千円										
機械装置及び運搬具	949千円																				
計	949千円																				
機械装置及び運搬具	32,376千円																				
工具、器具及び備品	1,315千円																				
計	33,691千円																				
<p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>648千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10千円	機械装置及び運搬具	553千円	工具、器具及び備品	84千円	計	648千円	<p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,097千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,097千円	機械装置及び運搬具	1,170千円	工具、器具及び備品	259千円	計	2,526千円				
建物及び構築物	10千円																				
機械装置及び運搬具	553千円																				
工具、器具及び備品	84千円																				
計	648千円																				
建物及び構築物	1,097千円																				
機械装置及び運搬具	1,170千円																				
工具、器具及び備品	259千円																				
計	2,526千円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="820 405 1412 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県 栗原市</td> <td>建物、機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">329,041</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、主に光学機器用部品を製造しており、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物163,024千円、機械装置及び運搬具93,699千円、工具、器具及び備品1,849千円、土地103,768千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	建物、機械装置 等	329,041	駐車場	宮城県 仙台市	土地	33,300
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)										
工場	宮城県 栗原市	建物、機械装置 等	329,041										
駐車場	宮城県 仙台市	土地	33,300										
<p>6. _____</p>	<p>※6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1541 1412 1727"> <tbody> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">109,541千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">19,036千円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">11,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">140,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	災害資産の原状回復費用	109,541千円	棚卸資産の滅失損失	19,036千円	操業休止期間中の固定費	11,491千円	その他	535千円	計	140,604千円		
災害資産の原状回復費用	109,541千円												
棚卸資産の滅失損失	19,036千円												
操業休止期間中の固定費	11,491千円												
その他	535千円												
計	140,604千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	420,720千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	420,720千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,418千円
為替換算調整勘定	17,342千円
計	15,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,640	23	—	769,663
合計	769,640	23	—	769,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	62,870	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,663	69	—	769,732
合計	769,663	69	—	769,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,050,855千円	現金及び預金勘定 7,399,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △400千円
有価証券勘定（マネー・マネージメン ト・ファンド、金銭信託） 552,645千円	有価証券勘定（マネー・マネージメン ト・ファンド、金銭信託） 652,693千円
現金及び現金同等物 <u>7,603,100千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,052,120千円</u>

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,253,448	1,858,272	776,363	7,888,084	—	7,888,084
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,253,448	1,858,272	776,363	7,888,084	—	7,888,084
営業費用	3,889,276	1,946,209	685,956	6,521,442	985,849	7,507,291
営業利益又は営業損失 (△)	1,364,171	△87,936	90,407	1,366,642	(985,849)	380,792
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,264,841	2,511,682	1,222,084	9,998,608	9,848,265	19,846,874
減価償却費	226,135	223,382	209,330	658,849	95,265	754,114
資本的支出	189,524	12,161	225,729	427,415	35,145	462,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板・タッチパネル用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、カメラ、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター (デフロスター)、減衰フィルター等の基板、fθレンズ、ビームエキスパンダーレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985,849千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,848,265千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,086	1,190,998	7,888,084	—	7,888,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126,416	229,018	355,434	(355,434)	—
計	6,823,502	1,420,016	8,243,519	(355,434)	7,888,084
営業費用	5,610,891	1,275,404	6,886,296	620,995	7,507,291
営業利益	1,212,611	144,612	1,357,223	(976,430)	380,792
II. 資産	7,942,702	2,183,820	10,126,522	9,720,351	19,846,874

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985,849千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,848,265千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,426,668	1,426,668
II 連結売上高（千円）	—	7,888,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	18.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 区分に属する国の内訳は次のとおりであります。  
アジア……………中国、韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,853円08銭	1株当たり純資産額 1,899円37銭
1株当たり当期純利益金額 48円29銭	1株当たり当期純利益金額 97円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	404,796	818,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,796	818,748
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,751	8,382,698

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる最大震度6強の地震により、宮城県内の工場等において、建物及び機械装置の損傷、棚卸資産の破損等の被害を受けました。平成23年5月に宮城県内のすべての建物について構造診断を実施したところ、一部の建物については修繕及び解体工事を実施することとなり、棚卸資産の被害額とあわせ概算で1億30百万円程度の損失が発生すると見込んでおります。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,728,491	7,015,724
受取手形	136,940	91,368
売掛金	2,453,590	6,369,635
有価証券	552,645	752,693
商品及び製品	120,452	74,116
仕掛品	118,229	279,793
原材料及び貯蔵品	494,010	625,486
前払費用	50,797	47,081
未収収益	2,765	2,359
未収入金	38,700	44,478
その他	73,683	64,780
貸倒引当金	△2,073	△2,196
流動資産合計	10,768,233	15,365,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,369,413	9,267,532
減価償却累計額	△7,611,676	△7,738,429
建物(純額)	1,757,737	1,529,102
構築物	572,427	552,475
減価償却累計額	△498,217	△504,356
構築物(純額)	74,210	48,118
機械及び装置	22,740,980	22,140,297
減価償却累計額	△21,773,436	△20,753,989
機械及び装置(純額)	967,543	1,386,308
車両運搬具	11,469	15,034
減価償却累計額	△10,875	△12,346
車両運搬具(純額)	593	2,687
工具、器具及び備品	1,098,542	1,148,754
減価償却累計額	△987,682	△1,021,792
工具、器具及び備品(純額)	110,859	126,961
土地	2,500,162	2,396,393
建設仮勘定	199,377	192,994
有形固定資産合計	5,610,485	5,682,567
無形固定資産		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	252	219
ソフトウェア	5,596	3,415
無形固定資産合計	12,101	9,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	712,385	776,835
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	2,720	1,859
従業員に対する長期貸付金	46,043	41,235
関係会社長期貸付金	120,000	80,000
長期前払費用	4,175	3,241
保険積立金	530,140	547,282
その他	147,442	180,456
貸倒引当金	△2,761	△1,894
投資その他の資産合計	3,503,966	3,572,836
固定資産合計	9,126,554	9,265,292
資産合計	19,894,787	24,630,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,554	562,570
買掛金	187,623	3,748,372
1年内返済予定の長期借入金	669,608	775,508
未払金	132,288	419,846
未払費用	126,644	143,936
未払法人税等	28,748	32,141
前受金	2,075	12,594
預り金	11,294	11,377
賞与引当金	173,475	197,589
役員賞与引当金	5,000	12,000
設備関係支払手形	206,388	89,578
その他	22,585	38,728
流動負債合計	2,006,286	6,044,243
固定負債		
長期借入金	1,566,437	1,825,929
退職給付引当金	225,788	234,292
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	3,675	22,651
固定負債合計	2,047,995	2,334,968
負債合計	4,054,281	8,379,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	868,729	1,315,047
利益剰余金合計	4,250,899	4,697,217
自己株式	△811,059	△811,124
株主資本合計	15,781,040	16,227,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,465	24,108
評価・換算差額等合計	59,465	24,108
純資産合計	15,840,505	16,251,401
負債純資産合計	19,894,787	24,630,612

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	378,986	228,395
製品売上高	6,444,516	7,605,281
売上高合計	6,823,502	7,833,676
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	179,194	120,452
当期商品仕入高	291,166	160,630
当期製品製造原価	4,708,861	4,848,980
他勘定振替高	14,822	16,666
商品及び製品期末たな卸高	120,452	74,116
売上原価合計	5,043,948	5,039,280
売上総利益	1,779,554	2,794,395
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,148	147,917
広告宣伝費	14,904	15,158
役員報酬	118,920	126,660
給料及び手当	274,346	302,078
賞与引当金繰入額	23,881	34,552
役員賞与引当金繰入額	5,000	12,000
退職給付費用	33,390	32,961
福利厚生費	43,260	55,674
旅費及び交通費	36,123	41,995
地代家賃	88,900	89,114
支払手数料	94,472	91,258
減価償却費	24,436	30,535
研究開発費	521,618	506,038
その他	152,387	182,968
販売費及び一般管理費合計	1,552,792	1,668,914
営業利益	226,761	1,125,481
営業外収益		
受取利息	24,081	22,566
受取配当金	7,797	8,792
不動産賃貸料	35,875	34,075
その他	34,265	41,196
営業外収益合計	102,020	106,631
営業外費用		
支払利息	28,128	26,714
売上割引	2,212	3,761
為替差損	8,994	14,049
不動産賃貸費用	15,528	15,771
その他	6,311	1,987
営業外費用合計	61,175	62,284
経常利益	267,606	1,169,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20,899	61,911
貸倒引当金戻入額	1,873	744
特別利益合計	22,773	62,655
特別損失		
固定資産処分損	250	2,053
投資有価証券評価損	1,815	—
減損損失	—	362,341
災害による損失	—	140,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,574
特別損失合計	2,065	523,575
税引前当期純利益	288,314	708,908
法人税、住民税及び事業税	11,110	11,110
法人税等調整額	△4,854	—
法人税等合計	6,255	11,110
当期純利益	282,059	697,798

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,043,850	4,043,850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,170	182,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7,282	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,282	—
当期変動額合計	△7,282	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	767,999	868,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,282	—
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	282,059	697,798
当期変動額合計	100,729	446,317
当期末残高	868,729	1,315,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,157,452	4,250,899
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	282,059	697,798
当期変動額合計	93,447	446,317
当期末残高	4,250,899	4,697,217
自己株式		
前期末残高	△811,032	△811,059
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△65
当期変動額合計	△26	△65
当期末残高	△811,059	△811,124
株主資本合計		
前期末残高	15,687,620	15,781,040
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	282,059	697,798
自己株式の取得	△26	△65
当期変動額合計	93,420	446,252
当期末残高	15,781,040	16,227,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,883	59,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,418	△35,356
当期変動額合計	△1,418	△35,356
当期末残高	59,465	24,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,883	59,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,418	△35,356
当期変動額合計	△1,418	△35,356
当期末残高	59,465	24,108
純資産合計		
前期末残高	15,748,504	15,840,505
当期変動額		
剰余金の配当	△188,612	△251,481
当期純利益	282,059	697,798
自己株式の取得	△26	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,418	△35,356
当期変動額合計	92,001	410,895
当期末残高	15,840,505	16,251,401